

事業別重点施策

【米穀部】

- ①大規模生産法人等の課題に対応した米集荷体制を強化（会津広域集出荷施設「美米蔵」をモデルとしたフレコン集荷促進）
- ②極上ふくしま米生産運動による「ふくしま米」ブランド復権
- ③事前契約（複数年・収穫前契約・契約栽培）を基軸とした販売拡大
- ④福島県オリジナル品種（天のつぶ・里山のつぶ）の取扱拡大
- ⑤新精米工場を「ふくしま米」販売の拠点とし、産地精米および輸出米の取扱拡大
- ⑥30年産を目途とする生産調整見直しに向けた新たな集荷販売方針の策定

【畜産部】

- ①「素牛導入・畜舎・生産性向上技術」対策等、震災・原発事故からの復興と生産基盤の維持拡大に向けた支援強化
- ②畜産生産基盤再生を重視したJ Aとの事業連携強化
- ③全農グループ会社・生協・量販店等、実需者に向けた販売強化
- ④J A全農北日本くみあい飼料(株)・(株)美土里耕産との連携、基盤作りの補完
- ⑤「福島牛焼肉牛豊」、「ジェラートカザロ」を活用した地産地消活動を展開

【園芸部】

- ①生産基盤の維持拡大による「園芸王国ふくしま」の確立
- ②安全・安心な福島県産青果物の生産
- ③「愛情福島」ブランド再興のための販売対策の展開
- ④多角的販売の実践（P S等を活用した直接販売、「愛情館」における地産地消活動、輸出事業拡大）
- ⑤「低コスト・省力資材」、「園芸振興プラン連動資材」、「生産現場における課題解決型資材」の普及
- ⑥J Aおよび関係団体と連携した輸送効率化の検討

【消費地販売部】

- ①「福島ブランドトータル販売」定着・拡大に向けた部門横断的な施策強化
- ②プロダクトアウトからマーケットインへの事業転換を意識した、卸・市場および実需者へ向けた多角的販売の実践

【営農企画部】

- ①「J A福島担い手サポートセンター」事業として、担い手育成支援機能の強化対策の展開
- ②T A C活動強化、担い手支援事業等の活用
- ③営農指導員の人材育成、T A C担当者のスキルアップ並びにG A Pの普及に向けた継続支援
- ④農業技術センターにおける各種自主分析、特別栽培農産物認証業務
- ⑤「農家手取り最大化」に向けた対応について各部門との連携取り組み

【生産資材部】

- ①J A自己改革の取り組みに関わる生産資材価格引下げ、J Aの購買事業における競争力強化、競争力強化に向けた事業体制の確立を基本とした肥料農薬事業の展開
- ②生産コスト低減と担い手対応支援、広域化事業等による基盤強化、事業環境に対応した人材育成を基本とした農機事業の展開
- ③専門性（相談機能）の発揮によるJ A施設等の補改修、維持管理、新たな施設整備支援を基本とした施設建築事業の展開

【燃料部】

- ①自動車用燃料・営農用燃料はもとより、住関連・電力を含めたホームエネルギー事業という品目横断的な取扱態勢への再構築
- ②石油事業は、マスタープランを基軸としたS Sの再配置やセルフ化率の向上、灯油等の配送合理化等の提案、「店創り人創り」の展開
- ③ガス事業は、保安指導強化と顧客の維持・燃転事業の展開、施設園芸の加温用燃転・環境制御機器・L Pガス光合成促進機・菌床栽培用L Pガスボイラー等の提案強化

情勢認識

農業・農協改革の情勢

- T P P関連政策大綱に関連し、農業者が直接関われない分野のうち、本会事業と直接関わる①生産資材価格の仕組みの見直し、②流通・加工の業界構造の確立について自民党P Tと協議
- 与党で「農業競争力強化プログラム」として決定。これを受け政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂

全農の自己改革の実践

- 「持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献」の中の3つの事業戦略（①プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換、②生産から販売までのトータルコスト低減。③農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応）について取り組み開始
- 「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJ Aグループの取り組みと提案」の中で補強

本県農業の動向

- 東日本大震災・原発事故から6年が経過し、農業生産基盤の復旧・復興を促進
- 水稲作付再開地域の拡大や畜産営農再開等の明るい兆し増加
- 復旧・復興状況は他県に比べ遅れており、風評被害も未だ沈静化していない。

最重点取組事項

- (1)①3か年計画の2年目として、「持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献」の中の3つの事業戦略を深化
 - ②「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJ Aグループの取り組みと提案」の検討項目・事業施策の具体化
 - ③政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に対応した事業の見直し
- (2)J Aグループ福島における営農経済事業をリードし、合併J Aの事業計画の着実な実践に向けた事業強化を支援
- (3)「J A福島担い手サポートセンター」と連携し、担い手や大口生産者等の農業者ニーズへ対応実施
- (4)生産から販売までのトータルコスト低減と農家手取り最大化に向け、省力・低コスト・生産性向上・先進技術対策等の取り組み
- (5)販売力強化と部門横断的な機能発揮のため、消費地販売部の体制充実を図り、出口対策を実施
- (6)生産基盤の復旧・復興の促進と営農再開支援について、J Aグループ福島全体での取り組み実施
- (7)生産段階での安全確保対策と流通段階での検査体制継続、安全安心確保の取り組みについての情報発信、消費者とのリスクコミュニケーション強化、風評払拭による「福島ブランド」の信頼回復と向上
- (8)J Aとともに本格的なG A P認証産地普及を目指す

施設等取得計画

菌床しいたけイノベーション施設などの事業施設取得を計画します。また、保有固定資産の補改修（資本的支出）や老朽化に伴う更新など、費用対効果を十分に考慮した設備投資を計画します。

（単位：百万円）

区分	29年度計画	主な内容
施設取得	780	菌床しいたけイノベーション施設、施設補改修等
情報システム	41	共通システム等の改修
外部投資	-	
合計	821	

平成29年度取扱計画

（単位：百万円、%）

	28年度計画	29年度計画	前年比	(参考) 3か年計画29年度
米穀事業	20,207	22,308	110	20,310
畜産事業	26,171	25,411	97	26,431
園芸事業	38,857	41,467	107	40,342
生産資材事業	16,452	14,302	87	16,152
燃料事業	14,836	14,621	99	14,481
合計	116,524	118,110	101	117,717

※総供給販売高を明記